



2024年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年10月31日

上場会社名 株式会社 J-MAX 上場取引所 東・名
コード番号 3422 URL <https://www.jp-jmax.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 齊藤 浩
問合せ先責任者 (役職名) 取締役上席執行役員 (氏名) 松井 恒夫 (TEL) 0584-48-2832
四半期報告書提出予定日 2023年11月8日 配当支払開始予定日 2023年11月28日
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 有 (決算説明動画(録画)配信予定)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第2四半期の連結業績(2023年4月1日~2023年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	25,653	11.0	107	△87.0	△70	—	△15	—
2023年3月期第2四半期	23,119	13.1	828	△41.7	809	△38.6	274	△63.2

(注) 包括利益 2024年3月期第2四半期 777百万円(△71.4%) 2023年3月期第2四半期 2,713百万円(32.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第2四半期	△1.32	—
2023年3月期第2四半期	23.39	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第2四半期	50,866	22,865	41.1
2023年3月期	48,945	22,369	41.7

(参考) 自己資本 2024年3月期第2四半期 20,881百万円 2023年3月期 20,414百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00
2024年3月期	—	9.00	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	—	—	9.00	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	53,000	1.2	500	△82.2	200	△92.6	△1,400	—	△121.66

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期2Q	11,857,200株	2023年3月期	11,857,200株
② 期末自己株式数	2024年3月期2Q	411,389株	2023年3月期	121,389株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期2Q	11,507,614株	2023年3月期2Q	11,735,811株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P3「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	8
(追加情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国では個人消費や設備投資が増加するものの、中国における不動産市場の低迷に加え、欧州では材料や設備不足等の影響により製造業が低迷するなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。一方で日本では、物価高に対するガソリン価格緩和対策や電気・都市ガス料金の負荷軽減策等による価格抑制効果もあり、景気は緩やかに回復しております。

当社グループが属する自動車業界においては、タイではアジア市場向け輸出が増加するものの、国内市場は金利上昇に伴う自動車ローン審査の厳格化により、販売台数が前年同四半期を下回り、不安定な状況が続いております。中国では、日系メーカーの販売台数の減少が顕著であるものの、販売促進政策や相次ぐ新型車の発売により、新エネルギー車を中心に販売台数・生産台数ともに前年同四半期を上回り、堅調に推移しております。日本では、半導体の供給不足が緩和した影響により、販売台数が前年同四半期を上回るなど、市場は緩やかな成長を維持しております。

このような状況のもと、当社グループは、当連結会計年度を初年度とする中長期5か年計画をスタートさせ、既存事業の強化及び新事業の創出に向け取り組んでまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は25,653百万円（前年同四半期比11.0%増）、営業利益は107百万円（前年同四半期比87.0%減）、経常損失は70百万円（前年同四半期は809百万円の経常利益）、親会社株主に帰属する四半期純損失は15百万円（前年同四半期は274百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

(J-MAX)

J-MAXにおいては、主要客先の生産回復影響及び金型設備等の販売が増加したことに加え、原材料価格高騰による製品売価の増加等により、売上高は増加いたしました。なお、増収の影響に加え、金型事業における原価低減活動の推進により、利益は増加いたしました。

以上の結果、売上高は10,305百万円（前年同四半期比44.6%増）、経常利益は847百万円（前年同四半期比182.7%増）となりました。

(タイ)

タイにおいては、主要客先の輸出向け自動車部品及び汎用エンジン部品等における減産影響を受けたものの、国内向け自動車部品及び金型設備等の販売が増加したことにより、売上高は増加いたしました。また、要員適正化等の原価低減活動を推進したものの、生産車種構成の変化等の影響により利益は減少いたしました。

以上の結果、売上高は3,712百万円（前年同四半期比17.1%増）、経常損失は78百万円（前年同四半期は35百万円の経常利益）となりました。

(広州)

広州においては、要員適正化に伴う労務費削減等の原価低減活動を推進したものの、主要客先の大幅な減産影響等により、売上高、利益ともに減少いたしました。

以上の結果、売上高は7,692百万円（前年同四半期比13.5%減）、経常損失は299百万円（前年同四半期は465百万円の経常利益）となりました。

(武漢)

武漢においては、生産性改善に伴う労務費削減等の原価低減活動を推進したものの、主要客先の大幅な減産影響等により、売上高、利益ともに減少いたしました。

以上の結果、売上高は5,066百万円（前年同四半期比8.6%減）、経常損失は38百万円（前年同四半期は282百万円の経常利益）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当社グループの当第2四半期連結会計期間末における資産総額は、50,866百万円となり、前連結会計年度末と比較し、1,920百万円の増加となりました。これは主に、現金及び預金が355百万円増加、商品及び製品が110百万円減少、仕掛品が598百万円減少、機械装置及び運搬具並びに工具、器具及び備品等の有形固定資産が2,217百万円増加したこと等が要因であります。

負債総額は28,000百万円となり、前連結会計年度末と比較し、1,424百万円の増加となりました。これは主に、短期借入金が1,087百万円減少、長期借入金が2,397百万円増加したこと等が要因であります。

純資産は22,865百万円となり、前連結会計年度末と比較し、496百万円の増加となりました。これは主に、利益剰余金が110百万円減少、自己株式の取得により220百万円減少、為替換算調整勘定が791百万円増加、非支配株主持分が28百万円増加したこと等が要因であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2023年7月31日に公表いたしました連結業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日公表の「2024年3月期第2四半期連結累計期間の業績予想と実績との差異及び通期業績予想の修正並びに構造改革に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,129	6,485
受取手形及び売掛金	10,717	10,712
商品及び製品	546	436
仕掛品	2,846	2,248
原材料及び貯蔵品	1,189	1,283
その他	917	964
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	22,347	22,130
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,386	4,376
機械装置及び運搬具（純額）	7,000	7,521
工具、器具及び備品（純額）	6,800	8,234
土地	1,223	1,262
リース資産（純額）	8	250
建設仮勘定	4,881	4,874
有形固定資産合計	24,301	26,519
無形固定資産	427	435
投資その他の資産		
その他	1,879	1,791
貸倒引当金	△10	△10
投資その他の資産合計	1,868	1,780
固定資産合計	26,597	28,735
資産合計	48,945	50,866

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,832	6,678
短期借入金	8,937	7,849
1年内返済予定の長期借入金	1,782	1,047
リース債務	5	4
未払法人税等	169	161
賞与引当金	203	231
役員賞与引当金	15	7
その他	3,941	3,634
流動負債合計	20,886	19,615
固定負債		
社債	1,500	1,500
長期借入金	2,739	5,137
リース債務	1	247
退職給付に係る負債	1,173	1,217
役員株式給付引当金	30	36
資産除去債務	243	245
その他	1	1
固定負債合計	5,689	8,385
負債合計	26,576	28,000
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,950	1,950
資本剰余金	2,136	2,136
利益剰余金	12,335	12,225
自己株式	△75	△296
株主資本合計	16,347	16,016
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	55	71
為替換算調整勘定	3,922	4,714
退職給付に係る調整累計額	88	78
その他の包括利益累計額合計	4,066	4,864
非支配株主持分	1,954	1,983
純資産合計	22,369	22,865
負債純資産合計	48,945	50,866

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	23,119	25,653
売上原価	20,781	23,922
売上総利益	2,337	1,731
販売費及び一般管理費	1,509	1,624
営業利益	828	107
営業外収益		
受取利息	32	32
受取配当金	4	4
為替差益	30	22
助成金収入	29	-
その他	14	17
営業外収益合計	112	76
営業外費用		
支払利息	106	139
固定資産除却損	1	33
支払手数料	-	37
その他	23	43
営業外費用合計	130	254
経常利益又は経常損失(△)	809	△70
特別利益		
固定資産売却益	6	102
投資有価証券売却益	-	59
特別利益合計	6	161
特別損失		
新型コロナウイルス感染症による損失	327	-
投資有価証券評価損	5	-
特別損失合計	332	-
税金等調整前四半期純利益	483	91
法人税等	164	138
四半期純利益又は四半期純損失(△)	318	△47
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	44	△32
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	274	△15

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	318	△47
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1	16
為替換算調整勘定	2,390	818
退職給付に係る調整額	2	△9
その他の包括利益合計	2,394	824
四半期包括利益	2,713	777
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,296	712
非支配株主に係る四半期包括利益	416	64

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2023年5月9日開催の取締役会決議に基づき、自己株式290,000株の取得を行っております。この結果、当第2四半期連結累計期間において、自己株式が220百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が296百万円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	J-MAX	タイ	広州	武漢	
売上高					
プレス成型部品等	6,197	2,971	8,060	5,180	22,409
金型等	452	188	62	—	704
その他	5	—	—	—	5
顧客との契約から生じる収益	6,655	3,160	8,122	5,180	23,119
外部顧客への売上高	6,655	3,160	8,122	5,180	23,119
セグメント間の内部売上高 又は振替高	469	8	770	360	1,608
計	7,124	3,168	8,893	5,540	24,727
セグメント利益	299	35	465	282	1,083

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,083
セグメント間取引消去	65
子会社配当金	△334
その他の調整額	△4
四半期連結損益計算書の経常利益	809

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの名称変更)

株式会社丸順は2022年7月1日付で株式会社J-MAXへ社名変更しております。これに伴い、第1四半期連結会計期間より、従来「丸順」としていた報告セグメントの名称を「J-MAX」に変更しております。なお、当該変更は報告セグメントの名称変更であり、セグメント情報に与える影響はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報
(単位: 百万円)

	報告セグメント				合計
	J-MAX	タイ	広州	武漢	
売上高					
プレス成型部品等	9,268	3,217	6,928	4,975	24,390
金型等	653	487	119	—	1,261
その他	1	—	—	—	1
顧客との契約から生じる収益	9,924	3,705	7,048	4,975	25,653
外部顧客への売上高	9,924	3,705	7,048	4,975	25,653
セグメント間の内部売上高 又は振替高	381	6	644	90	1,122
計	10,305	3,712	7,692	5,066	26,776
セグメント利益又は損失(△)	847	△78	△299	△38	431

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)
(単位: 百万円)

利益	金額
報告セグメント計	431
セグメント間取引消去	△177
子会社配当金	△323
その他の調整額	△0
四半期連結損益計算書の経常損失(△)	△70

(追加情報)

(役員向け株式交付信託)

当社は、2023年6月23日開催の第65回定時株主総会決議に基づき、当社取締役(社外取締役及び非業務執行取締役を除く。)及び当社と委任契約を締結している執行役員(以下総称して「取締役等」という。)を対象とする株式報酬制度(以下「本制度」という。)を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託(以下「本信託」という。)が当社株式を取得し、当社が各取締役等に付与するポイントの数に相当する数の当社株式が本信託を通じて各取締役等に対して交付される、という株式報酬制度です。

なお、取締役等が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時です。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度74百万円、121,100株、当第2四半期連結会計期間74百万円、121,100株であります。

(構造改革の実施)

当社は2023年10月31日の取締役会において、当社グループの持続的な成長を実現するため、当社の連結子会社であるタイ・マルジュン社及び広州丸順汽车配件有限公司における構造改革の推進を決議いたしました。構造改革では生産能力を見直し、固定費の抜本的な削減による企業体質の強化を目的としております。今後、事業の再編に伴う減損損失や構造改革費用の発生が当期において見込まれますが、金額については詳細を精査中であり、現時点においては未確定であります。